

## 研究費等の適正な管理に関する基本方針

平成 30 年 1 月 19 日制定

株式会社ホリエイ（以下「弊社」という。）では、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(平成 26 年 2 月 18 日 文部科学大臣決定)を踏まえて、弊社における公的研究費及びその他弊社の資金（以下「研究費等」という。）の適正な運営・管理のために、以下のとおり取り組むものとする。

### 1. 責任体系の明確化

研究費等の運営・管理を適正に行うために不正防止対策に関して弊社の内外に責任を持ち、積極的に推進して、その役割、責任の所在・範囲と権限を明確化し、責任体系を弊社の内外に周知・公表する。

### 2. 適正な運営・管理の基盤となる環境の整備

不正が行われる可能性が常にあるという前提の下に、不正を誘発する要因を除去し、十分な抑止機能を備えた環境・体制の構築を図る。

### 3. 不正を発生させる要因の把握と不正防止計画の策定・実施

不正を発生させる要因を把握し、具体的な不正防止計画を策定・実施して、不正の発生を防止する。

### 4. 研究費等の適正な運営・管理活動

適正な予算執行を行い、取引業者との癒着の発生を防止するとともに、不正につながりうる問題が捉えられるよう、実効性のあるチェックが効くシステムを導入して管理する。

### 5. 情報の伝達を確保する体制の確立

研究費等の使用に関するルール等について、弊社の内外からの相談を受け付ける窓口を設置するとともに、研究費等の不正への取組に関する弊社の方針等を外部に公表する。

### 6. モニタリング

不正の発生の可能性を最小にすることを目指し、弊社全体の視点から実効性のあるモニタリング体制を整備・実施する。